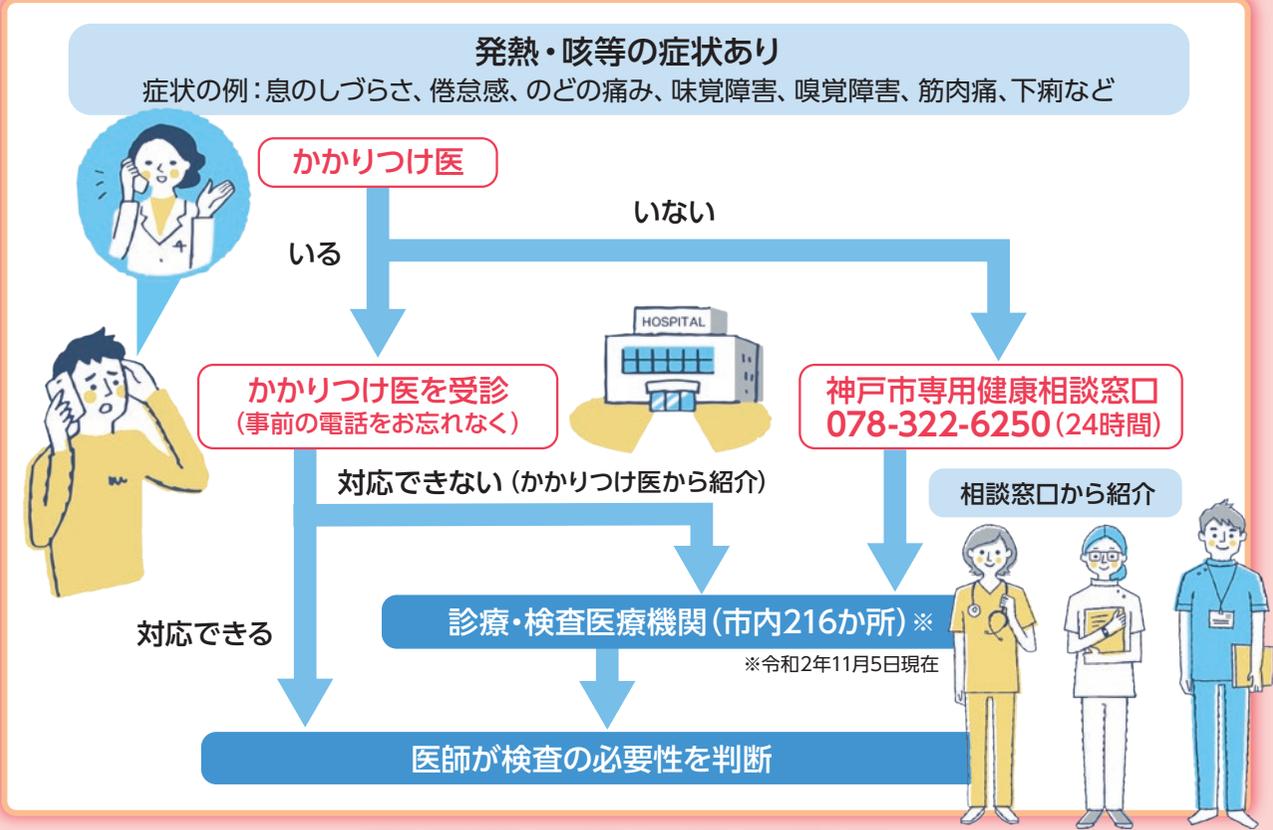


新型コロナウイルス感染症 受診・検査の流れ【本人に症状がある場合】



みなさんの声で実現しました



松原通の側溝改修完成

雨が降るたびに、松原通の道路一面に大きな水たまりが。道路に面したお店が浸水しそうなことも。「通勤や通学でみんな通るのに不便」との声も寄せられていました。この度側溝改修工事が完成。「これで安心」と喜びの声が寄せられています。

「みんなのバス」運行開始

兵庫区の南北交通は以前からの課題であり大かわら議員も、繰り返し改善を求めてきました。この度1年半の実証実験として運行が決定。本格運行実現のためにもどうぞご乗車ください。



通学路の安全対策実現

菊水10丁目の横断歩道では、標識が見えにくく、「通学の子も事故にあいそう」と心配する声が上がっていました。この度標識が見えやすい位置に再設置され注意喚起の電柱幕もと取り付けられました。

神戸の 地域医療を 守ろう



民間病院への減収補てん、PCR検査拡充を

今、医療の最前線で踏ん張っている多くの病院・診療所は、この間の受診抑制による患者の減少、それにとまなう減収、さらに第3波の影響で経営危機に瀕しています。現場のスタッフの皆さんは、いつ感染するかわからない恐怖と戦いながら強い使命感で奮闘されています。市民病院3病院は、神戸市の支援が考えられていますが、地域の民間病院は、何ら支援がない状態です。大かわら議員は「医療崩壊を防ぐためにも、民間病院への減収補てんが必要」と迫りました。久元市長も「看護師を経験された大かわら議員の、病院の経営が厳しいという認識は共有をさせていただきたい」と答弁しました。

また、感染拡大を抑え込むためにも、検査の拡充が重要です。しかし、健康局長は「不安に応えるための検査を行う気はない」と。現場では、これまでの職員削減により、「各区の感染症専門保健師まで減らされ、コロナ対応で困難があった」と保健所長が発言せざるを得ないほど疲弊しています。保健所体制の強化、PCR検査の拡充はまったなしです。

少人数学級の実現を

子ども達の豊かな学校生活を保障し、新型コロナの感染リスク低減のためにも少人数学級の実現が求められています。ある学校では、教室の後ろのロッカーを別室に移し、ギリギリまで机を下げて授業をするなど過密解消に苦勞されています。

大かわら議員は、各小・中学校訪問時にお聞きした声や現場の状況をもとに、少人数学級の早期実現を求めました。



神戸市議員 大かわら 鈴子

日本共産党 神戸市会報告 兵庫区版 2021年新春号

なんでもお気軽にご相談ください



市営住宅 削減計画は 撤回を

第3次市営住宅マネジメント計画(案)の概要

期間 令和3年度から令和12年度

目標 約7,000戸削減 令和元年度末 (46,981⇒令和12年度末 40,000未満)

廃止対象 エレベーターのない住宅

①昭和55年以前に建設

廃止 7,057戸

菊水7～11号棟(S55年建設) 5棟90戸

②昭和56年～60年に建設

募集停止 2,761戸

小河(S56年建設) 4棟72戸
会下山(S57年建設) 1棟20戸



『市営住宅に入りたいけどなかなか当たらない』との声があふれています。それもそのはず、市営住宅の応募倍率は100～200倍の住宅があるほどです。これまでの第2次マネジメント計画で、借り上げ住宅6000戸削減を強行してきたことがこの状況に拍車をかけています。

コロナ禍で暮らしが大変になっている今、市営住宅への入居希望はさらに増え続けています。ところが神戸市は、「将来の過度な財政負担」を理由に、築40年以上のエレベーターのない住宅7057戸を廃止しようとしています。また築40年に満たない住宅も「将来再編」を理由に2761戸を募集停止にします。その中には、駅近の人気の高い住宅なども含まれています。住民からは、「住み慣れた家を離れたくない』『突然の話で訳が分からない』との声も上がっています。削減ありきではなく、住み続けられるように改修、建て替えこそ行うべきです。



コロナ対策 に逆行する

行財政改革 ストップ



9月30日行財政局審査で質疑

神戸市は、事務事業の見直しと称して住民サービスの廃止や負担増を続けています。近隣自治体では、コロナ禍で暮らしが大変なことを考慮して水道料金減免等が行われているのに神戸市では、逆に下水道料金の値上げ、低所得者狙い撃ちの敬老無料乗車券廃止、母子福祉パス廃止を強行しています。さらに「行財政改革方針2025」では今後5年間で、292億円のサービスカットの計画です。

一方で久元市長は、「三宮再整備は立ち止まることなく着実に進める」との姿勢。今やるべきことは、コロナ禍で苦しむ中小業者支援や市民の暮らし応援ではないでしょうか。



こむら潤尼崎市議とともに、阪神水道企業団に水道料金値下げを要請する大かわら議員



行財政改革方針2025

▶実質収支の黒字堅持

292億円分の市民サービスなど見直し

▶職員数750人削減

▶区役所来庁者40%削減

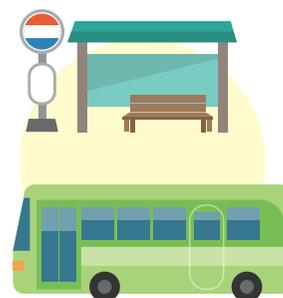
雇用・経済



今こそ中小業者を救う 直接支援を

新型コロナウイルス感染拡大の中で、中小業者は『年を越せるか』という厳しい状況に置かれています。しかし副市長は「神戸の経済状況は回復傾向」「新たな支援策を講じるタイミングとは考えていない」と消極的。神戸経済を立て直すためにも、中小業者の実態を直視し、直接支援こそ必要と求めました。

くらし



市バス路線は市民の声を聴き 便利なものに改善を

神戸市は、携帯の位置情報などデータを利用して、市バス路線、便数の見直しを計画しています。これまでも市民の声が聴かれずにバス路線の再編等が行われてきた結果、3系統の減便、95,96系統などが利用しにくいものとなっています。大かわら議員は、乗客が少ない路線は、短絡的に減便・廃止ではなく、市民の声を生かし利用しやすい路線・便数とすることを求めました。



新型コロナのなやみを聞く今井議員

産党
相談所
悩まないで
ご相談ください
078-705-1700

日本共産党

神戸市会議員

今井まさこ

9月議会
(9月18日~10月28日)
の代表質疑

コロナ 感染拡大

市民の暮らしを守るための
支援の充実を求めました。

コロナを
乗り越え、
希望ある年に

昨年は「コロナウイルス感染症」拡大によって、命・暮らしが脅かされました。

コロナウイルスとは長期のたたかいとなります。重症患者が増え医療崩壊も心配されます。また、学校の一斉休校で「学力の格差」も浮き彫りに、人の移動が制限されたために景気も落ち込み、「このままでは年を越せない」の声もあります。医療現場への支援、子どもの学ぶ権利の保障、景気を立て直しは、政治の責任です。

神戸市は市民の声に押されて、介護や障がい者入所施設に働く職員のPCR検査の実施、事業者の家賃補助やチャレンジ支援、ひとり親世帯への支援などを行ってきました。しかし、市民からは「PCR検査をもっと広く行ってほしい」「子どもを感染から守るために少人数学級を」「一度の支援ではなく、2度3度の支援を」などの声が寄せられています。

今年は誰にも希望の年となるように、皆さんの声を議会に届け、命・暮らしを守る先頭に立って頑張ります。

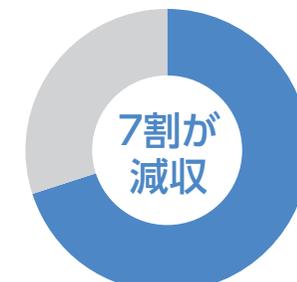
文化芸術関係者 への支援を—

大学の研究室が兵庫県内で行った文化芸術活動に関するアンケート調査では、減収が7割、収入損失は年間590億円が見込まれています。

今井まさこ議員は市内で文化活動をしている方々を訪問。その中で寄せられた「年内の公演はすべてキャンセルに」「音楽教室を開いているが、自粛中はすべて中止、そのあとも生徒が辞め、元に戻っていない」という声を紹介し、「他都市のように、億円規模の基金を創設し、神戸の文化芸術を支える方々を支援」するように求めました。



9月29日の代表質疑



新型コロナウイルスの影響下における
兵庫県内の芸術文化活動に関する
アンケート調査

敬老パス、福祉パスの 改悪撤回を—

神戸市は一昨年末、「2020年10月から」「低所得の高齢者への3万円の無料乗車券」と「母子家庭への福祉パス」廃止を決定しました。

コロナ感染拡大の中で、働かなければならない高齢者が仕事を失い、又、母子世帯の多くが「一斉休校」によって、休職または退職に追い込まれるなど厳しい状況にあります。

今井まさこ議員は母子世帯から寄せられた「コロナで仕事が減り、収入減に」「子どもがクラブ活動を利用していたのに、クラブを辞めさせるか、悩んでいる」という切実な声を紹介し、「決まったことだからとするのではなく、コロナ感染拡大で、一層厳しい生活を強いられている高齢者や母子世帯を追い込むような決定は撤回するべき」と求めましたが、当局は「議会で決めたことだから」と冷たい態度に終始しました。



お気軽にご相談ください

日本共産党 〒650-0001 中央区加納町 6-5-1

市会控室 TEL 078-322-5847

垂水生活相談所 TEL 705-1700



ついに国が動き出した!

今こそ 少人数学級の実現を 学校訪問



新型コロナウイルス感染拡大がおさまりません。「ウイズコロナ」の下で、子どもたちを感染から守るために何が必要か問われています。

狭い教室に1年から4年は35人、5年から中3年まで40人が詰め込まれている現状のままでは、感染から子どもを守ることはできません。

今井まさこ議員は垂水区内の小・中学校を訪問し、実態調査を進めています。訪問先では「学校再開直後の分散登校では、一時的に20人以下の少人数の授業となり、子ども一人一人の習熟度がわかった」「子どもたちの表情が見え、コミュニケーションもとれた」と、少人数学級を歓迎する声がありました。

「コロナ感染」から子どもを守ると同時に、いじめや不登校など、子どもを取り巻く様々な課題に対応するためには、少人数学級実現は待ったなしです。

「ゆとりある授業」で子どもたちの豊かな未来を開きましょう。

神戸市が7000戸の廃止を公表



市営住宅削減計画は撤回を

「市営住宅に入りたいのになかなか当たらない」という声があふれています。コロナ禍で収入減で苦しんでいる人もふえ、市営住宅入居希望者はさらに増えています。それにもかかわらず神戸市は突然、市営住宅7057戸削減し、総戸数4万戸以下にする「第3次市営住宅マネジメント計画」を打ち出しました。この中に垂水区の3住宅(下表を参照)の273戸が含まれています。

今井まさこ議員は対象住宅の住民に話を聞きまし

た。「自分はこの住宅に死ぬまで住み続けたいと、壁紙を貼り替えたばかりなのに」「ここに移って来たばかりなので転居はしたくない」と戸惑いと、怒りの声が寄せられました。

対象住宅は昭和55年以前に建てられ、エレベーターがないところですが、住民を追い出すのではなく、住み続けられるように改修、建て替えこそすべきではないでしょうか。

廃止する住宅(再編対象住宅)

区	住宅名	建設年度	管理戸数
垂水	乙木谷第二	S52	4棟100戸
	本多間	S55	8棟142戸
	東高丸 5～9号棟	S55	5棟31戸

募集停止(将来再編予定住宅)

区	住宅名	建設年度	管理戸数
垂水	東垂水	S56	9棟162戸
	東高丸 4号棟	S57	1棟18戸
	歌敷山	S57	2棟34戸
	本多間第二	S57	9棟180戸
	西舞子	S58	1棟18戸
	本多間第三	S58	4棟80戸
	南多間	S58	2棟58戸
	垂水山手 2号棟	S58	1棟22戸
	西舞子第二	S59	3棟66戸
	王居殿第一	S59	7棟160戸
	王居殿第四	S59	4棟88戸
	北舞子	S60	5棟72戸
本多間第四 22～27号棟	S60	6棟126戸	



▲廃止計画に入っている住宅。外壁が塗りなおされていました。



みなさんの声で実現しました

垂水小学校東側の道をきちんと舗装してほしいという要望がよせられました。

道路の舗装が、部分的にされているため、パッチワーク状態のために高齢者が杖に引っかかってこけそうになったり、車いすもスムーズに通れません。

今井議員は神戸市建設局(垂水建設事務所)に「道路の補修を部分的にするのではなく、スムーズに通れるように舗装してほしい」という住民の声を届けました。垂水建設事務所から一時的に車をとめて、継ぎ目のないように舗装することになったと回答があり、この度きれいに舗装されました(右の写真)。



駅前再開発の見直しを

現販売市場に超高層マンションが建てられ、風情ある垂水センター街が大きく変わろうとしています。

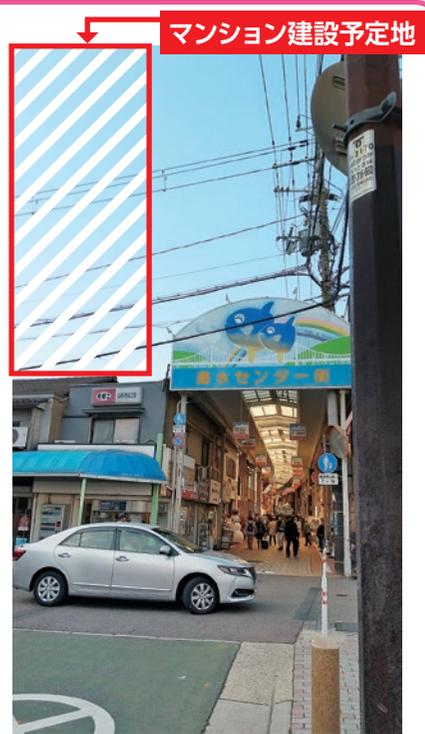
本来ならレバンテと同じ高さまでしか建てられないはずが、神戸市は条例を変え高さ制限を緩和。101メートル30階建てマンション建設を可能にしました。

写真のアーケードの左側にマンションが建てられ、センター街通路が広がりますが、広がるのは途中までです。

住民からは、「新長田再開発事業のように、立派なビルは建っても、ビルの中はシャッター通りになるのでは」とか、「ビル風」「安売りの店もなくなるのでは」と心配する声も。

超高層マンションを建設する事で、駅近くに住民が集中し、一時的に学校の過密化や、保育所不足が生じることに。市は民間開発だといいますが、市主導で高さ制限の緩和を行い、又、国・県・市からも税金が投入される計画です。

計画を撤回し、住民の声を聞いた再開発計画を求めます。



新型コロナ ウイルス 感染症

感染拡大の「第3波」到来で 苦しむすべての業者に支援を

神戸市議会定例会市会本会議が11月27日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して松本のり子議員が議案質疑に立ち、久元喜造市長らの見解を質しました。

- 質疑項目**
1. 新型コロナウイルス感染症対策について
(1) 「検査・保護・追跡」の抜本的強化について
(2) 市内事業者への経済的支援の対象拡大について
 2. 特別支援学校の存続と充実について

神戸市の補正予算案では、コロナ感染対策として60億円が計上されていますが、6月以降市の独自支援がなくなり、苦しんでいる中小企業にたいする支援はありません。松本議員は、コロナ第3波の

到来で『コロナ禍で年が越せるか』と悲鳴を上げている中小業者の声を紹介しました。さらに中小業者にたいする支援が不足していることを指摘し、支援策を早急におこなうべきと質しました。

答弁 **今西副市長：**経営の現状は徐々に回復傾向に向かっている。再び感染拡大傾向となり、事業環境は予断を許さない状況であるが、現時点では直ちに新たな支援策を講じるタイミングとは考えていない。

松本議員：今、感染拡大で「冬のボーナスカット」「一番

困っているのは飲食関係」と声が出ている。神戸では個人商店など中小零細企業が非常に厳しい状況だ。9月議会以降、商店街などを含めた業界の聞き取りや調査はどのようにされ、なぜ今支援が必要ないと判断したのか。

今西副市長：網羅的な調査は7月におこなった。それに加え各業界に個別に聞き取り

松本議員が 議案質疑



し、実態は把握している。統計からみても、お客さんの動向や売り上げが回復しているのは数字からつかみとれる。

松本議員：「第3波が来て、忘年会シーズンなのに、ほとんどキャンセルになっていて困っている」という声も聞いている。商店街でも空き店舗が出てきている。小さな業者には新たな支援策を打ち出すことが必要ではないか。どの時点で（新たな支援を）考えるのか。

今西副市長：国の施策の継続もあり、コロナの感染拡大

の状況もみて必要な時期には対策をとる。

松本議員：8000件申請があった市のチャレンジ支援金は、6月末で締め切ったのにも関わらず、1200件ほどしか支給されていない。6000件近くの事業者の方々はまだ支給されておらず、先が見えず不安だという声も聞いている。なぜ3か月以上もかかっているのかしっかり検証し、一日も早く支給して、困っている中小企業の方が安心して年が越せるようにしていただきたい。

定期的なPCR検査で 医療機関のクラスター発生防止を

神戸市は、特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホーム・障害者入所施設の介護職員を対象に全額公費負担で、定期的にPCR検査の実施を決定しました。現在（11月27日）、市内のコロナ陽性患者は1600名を超えています。感染症拡大を防ぐために必要なことは、いかに早く無症状感染者を把握し保護するかということです。11月16日に厚生

労働省は、「医療機関、高齢者施設などに勤務する人、患者、入所者を対象に検査の実施のお願い」という検査についての事務連絡を出しています。松本議員は、クラスターが発生すれば多大な影響が出る施設には「社会的検査」が必要として、特に医療関係者に定期的PCR検査をおこなうよう求めました。

答弁 ダイジェスト

恩田副市長：中央市民病院、西市民病院、西神戸医療センターは、すべての入院患者、手術患者に対してPCR検査を実施し、コロナ患者を受け入れている医療機関には、医師が必要と判断した方に検査を実施し、現在まで1400件以上の検査を実施している。

松本議員：施設種別発生者数を見ると医療機関がトップで、すべての発生者数の12%を占めている。感染者が出たところだけではなく、すべて

の市内の民間病院で検査をすれば、外来患者にとっても安心して病院にかかれるのではないかと。

恩田副市長：現時点では今の方針は変えない。

松本議員：どのような状況になれば新たな施策に変えるのか。国立病院では、定期的に全職員がPCR検査をおこなっている。対策を十分とっていた西市民病院ですらクラスターが発生している。11月10日に政府が出した資料では、新宿歌舞伎町で大規模地域に
(2面につづく)

集中的なPCR検査を実施したことにより陽性者数が減少し、面的な検査の有効性が確認されている。国から指針として示されている以上、福祉施設だけに限らず検査すべきだ。

恩田副市長：今でも十分ハイリスクな方には必要な検査

はしている。今のコロナの流行状況を見ながら医療体制がひっ迫しないよう、その場その場で柔軟に考えていくことが必要だ。

松本議員：市長は婦人会で「PCR検査について絶対正しいというものではないが、今

このPCR検査が感染の判断をするための一番有力な方法である」と発言している。今後さらに感染者が増えたら、さらに感染経路の不明も多くなり、抑え込むことが困難になるのではないか。

久元市長：国の指針を超え

て濃厚接触者以外の方にも積極的にこなっている。

松本議員：国の指針では「一斉に定期的な検査をおこなうように」となっている。この指針に基づいて、医療機関などにもっと面的なPCR検査をすべきだ。

友生支援学校 住吉分校 生徒数増加に応じ 分校廃止は撤回せよ

2013年に友生支援学校が兵庫区に移転し、東灘区の友生は分校として存続していましたが、神戸市は、2022年に灘区のさくら支援学校の開校に合わせ分校を廃止しようとしています。特別支援学校の生徒は年々増加し、東灘区東部地域の子供達は市内の支援

学校に入れず、県立芦屋支援学校まで通っています。松本議員は、市内全体でみても教室が足りず、図書コーナーで音楽の授業をするなど不自由な思いをしている子どもがたくさんいると指摘し、分校の廃止を撤回するよう求めました。

に特別教室を普通教室にし、市内の特別支援学校の4校中3校が仮設校舎で対応している。教室が足りない状態で、分校を廃止すべきではない。

長田教育長：3校の暫定校舎は、本校舎に劣らず、長期使用にも耐えられる。灘さくら支援学校の開校や通学区域の経過措置をすすめることにより暫定校舎も解消できると考えている。

松本議員：今国では特別支援学校についての設置基準を定めようとしているが、そうならば今ある特別支援学校の中で基準に合わない学校が出てくるのではないかと考えている。

松本議員：今国では特別支援学校についての設置基準を定めようとしているが、そうならば今ある特別支援学校の中で基準に合わない学校が出てくるのではないかと考えている。

松本議員：どんな障がいを持っている子どもであっても、発達する力、成長する力がある。それは教育によって引き出されるため、環境が整った特別支援学校で学ばせようということだと思う。子どもの成長にとって発達を促すための多目的教室を普通教室にしなければならない状況は、発達を制約するものだ。

長田教育長：それぞれの学校で余裕があるわけではない。かなりギリギリのところでも何とか対応している状況だが、引き続き十分学校現場の状況も把握しながらしっかりと県とも連携をして対応したい。

松本議員：今、少人数学級が推進されているなか、障がいをお持ちのお子さんたちがゆとりを持って学べるような環境を作っていただきたい。

答弁 **長田教育長：**将来推計によると児童生徒のピークは令和7年度となる見込みで、児童生徒数の増加に対応するため、来年4月にHAT神戸地域に仮称灘さくら支援学校を開校予定だ。友生支援

学校住吉分校を廃止してもピーク時には対応できる。住吉分校の廃止には、保護者の方々にもご理解いただいている。

松本議員：今芦屋の支援学校に通っている東灘区東部の子ども達は50人を超えている。しかし急激な増加のため

市民の命とくらしを守り、経済の立て直しを最優先に！

日本共産党神戸市議員団は11月20日、久元喜造市長にたいし「2021年度神戸市予算の編成にあたっての要望書」を提出しました。

来年度予算要望を提出

2021年度予算編成にあたっての
要 望 書

2020年11月

日本共産党神戸市議員団

1 長引くコロナ禍で苦しむ市民や中小業者への支援
6月以降は中小企業向けの市独自支援がなくなっています。直ちに独自支援を打ち出すよう求めました。

2 医療・介護施設、保健所体制の抜本的な強化
医療現場や介護施設・保健所の体制を強化し、不安な市民の声に応え、クラスターを広げないためにPCR検査の拡充を求めました。

4 市職員減らし、福祉・市民サービス削減の撤回
震災以降職員削減を強行してきた久元市政。「行財政改革方針2025」では、さらなる職員削減をおこなおうとしています。安全・安心をおびやかす強引な職員減らしは撤回するよう求めました。

3 コロナ対策でもあり、市長公約でもある少人数学級の実現
少人数学級は子どもたちへの手厚い教育と感染拡大防止の上でも急務。教員増と学校整備のための予算増額と、こども医療費無料化を求めました。



7 パリ協定の精神に立ち、石炭火力発電所の稼働停止など抜本的対策
政府が掲げた「2050年に温室効果ガス排出量ゼロ」宣言を達成するために、一刻も早く神鋼に石炭火力発電からの撤退を提言するよう求めました。

5 不要不急な巨大開発の撤回
長期化するコロナの影響で、JR西日本からも再開発の見直しを言及。見通しが立たなくなった三宮再開発などの不要不急な巨大開発は見直すべきと求めました。

6 大企業優先・インバウンド偏重の姿勢からの脱却
スマスイの民営化や、三宮再開発などのインバウンドや大企業を優遇した政策よりも、地域の中小業者や商店を支援し、地産地消推進や域内循環型経済へ転換するよう求めました。

他、市民の皆さんの切実なご意見を次年度予算に反映するよう強く求めました。

* 予算要望の全文は、日本共産党神戸市議員団のホームページからご覧いただけます。

医療機関に減収補填し、医療崩壊食い止めよ!

12月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して大かわら鈴子議員と林まさひと議員が一般質問にたち、久元市長らの政治姿勢を質しました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に見合った医療検査体制の強化について
2. 公共施設は削減ではなく維持・拡充することについて
3. ジェンダー平等の実現について
4. 少人数学級の実現について

新型コロナウイルス感染が拡大し、このまま重症患者が増え続ければ、医療崩壊となりかねません。今、医療の最前線で踏ん張っている多くの病院は、この間の受診抑制に

よる患者の減少、それに伴う減収で危機に瀕しています。大かわら議員は、今こそ民間病院への減収補填をおこない医療崩壊を防ぐべきと強く求めました。

大かわら議員が一般質問



る。民間病院にたいしても神戸の地域医療を守るという立場で同じように支援していただきたい。

久元市長：今の民間病院が非常に厳しい状況におかれているという認識を、民間病院で看護師を経験された大かわら議員と共有させていただきたい。しかし、病院経営につ

いては神戸だけの問題ではなく、全国的に厳しい状況にあり、神戸市だけで民間病院の経営支援をするのは極めて困難だ。

大かわら議員：国の動向を待たず、神戸の病院が医療崩壊する前に市として早急に支援すべきだ。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：今現場のスタッフの方々は、いつ感染するか分からない恐怖と戦いながら奮闘している。私

自身も看護師だったので、思いは痛い程よくわかる。市長は市民病院3病院については、「全力で人的・財政的支援をおこなう」と公言してい

公共施設削減計画は撤回を

神戸市は、今議会で唐突な公共施設の削減計画を相次いで提案しました。友生支援学校住吉分校、君影保育所や多聞南小学校も廃止されます。さらにコロナ禍で市民の暮らしが大変になっている今、市

営住宅を7000戸も廃止する「第3次市営住宅マネジメント計画」も打ち出しました。大かわら議員は、「コロナ禍以前に決めた数値目標ありきの計画は撤回し見直すべきだ」と厳しく質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：公共施設等総合管理計画は予算編成の参考にならないうえ、「作文行政」のような計画だ。指摘の施設は、利用人員、同種の施

設の整備状況を勘案しながら整備・維持・管理・廃止をすすめる。

大かわら議員：そんな参考にもならないような計画は廃止すべきだ。「第3次市営住

宅マネジメント計画」で廃止予定の菊水住宅で話を聞いた。建設当初から入居されている70代の視力障害のある夫婦の方は驚かれていた。長年暮らし、知り合いも多いから暮らしが成り立っているのだと実感した。このような方に転居を強要すべきではない。

油井副市長：改修と建て替えをおこなう住宅を厳正し、将来過度な財政負担にならないようにと今、意見募集をおこなっている(裏面参照)。

大かわら議員：募集停止予定の小河住宅は、駅や保育園・小学校からも近く、「20回落

選して7年前にやっと入れたのに」「改修すればもっと若い人も入れるのに」など切実な声も聞いている。若い方も増えて人気の住宅をなぜ募集停止にするのか。財政負担をいうなら、市役所の建て替えや三宮再整備は立ち止まるべきだ。第2次で約6000戸を削減し、借上げ住宅の入居の方が標的となった。病気を抱えた高齢の入居者が裁判にかけられ強行退去を迫られ、多くの方が無念の思いの中で体調を崩し、亡くなられた。たくさんの方の涙を私は見てきた。削減計画は撤回すべきだ。

パートナーシップ制度

ジェンダー平等社会実現のために早急に導入を

今、世界的にもジェンダー平等を求める動きが広がっています。政令指定都市で導入を決めていないのは神戸市を含めた3市のみで、導入している他市から転入してきた時、それまで受け

ることができた市営住宅や保育所の申し込みなど、多くの行政サービスが受けられなくなります。神戸市は「各自治体で支援は異なる。国の動向を注視する」と後ろ向きの答弁に終始しまし

た。大かわら議員は、互いの多様性を認め合い、人権を尊重し合える社会を目指すためにも神戸市は早急に導入に踏み出すべきと求めました。

中小事業者に直ちに独自支援し、市の役割示せ

質疑項目

1. コロナ禍から市民生活と中小事業者の営業を守ることにについて
2. 開発団地のリノベーションについて
3. 都心・駅前再開発を見直しすることについて

林議員が一般質問



12月に入り、新型コロナウイルス感染症がさらに劇的に広がり、飲食・小売・サービス業をはじめ、製造業や建設業など多くの中小企業は年末を迎えて、廃業・倒産の瀬戸際に立たされています。副市長は今議会の議案質疑で「神戸の経済状況は回復傾向であ

り、新たな支援策を講じるタイミングとは考えていない」という答弁に終始しました。林議員は「感染者が激増する中で市長も副市長と同様の認識なのか」「国の様子見でなく、独自の支援を打ち出すべき」と見解を求めました。

検討をすすめる。

林議員：第1波の時のように国の補正予算を待たず、神戸経済を支えている事業者、中小企業を助けるべきだ。「コロナは2、3年で終わる」という姿勢が根本にあるから、手だてが浮かんでこないのではないかと。市民の命を守

ること、そして市民病院のみならず、市内の医療機関に支援をおこなうこと、さらに、先行きの見えない状況で苦しんでいる市内の事業者に国の支援を待つのでなく、直ちに神戸市が独自の支援をおこなうことが地方自治体神戸市の役割だ。

答弁ダイジェスト

久元市長：中小企業事業者が非常に厳しい状況に置かれているということはお

指摘の通り。まもなく決定されるであろう国の第3次補正予算の内容などを見ながら、神戸市独自の支援策が必要か

西神住宅団地かりばプラザ

施設の更新や誘致は市の責任で

神戸市は、西神住宅団地かりばプラザリニューアル事業を実施する事業者を募集しましたが、民間事業者からの応募がなく、不調となりました。民間任せのまちづくりで

は立ち行かないことが明らかになりました。林議員は、かりばプラザは近隣住民にとってなくてはならない施設であり、神戸市自身が整備すべきと厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：想定以上の新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したこと、かりばプラザの商圈が小さく、新たな飲食店などの誘致が困難になったということから、提案に至らず不調になった。今後も民間事業者による事業実施を前提に引き続き

リニューアルをすすめる。

林議員：狩場台の方から「スーパーがなくなったらどうしよう」と不安な声が寄せられている。必要な施設の更新や新しい施設の誘致は、民間任せにせず、ノウハウも資金力もある神戸市とOMこうべが責任を持っておこなうべきだ。

市長は「コロナ対策最優先宣言」と言いつつ…

緊急事態宣言中なのに 市民より三宮再整備優先か？

第1波の新型コロナ感染拡大で、国が緊急事態宣言発令中、神戸市は兵庫県と一緒に三宮・都心エリアの再整備計画に関する

検討会議を秘密裏に開催していたことが林まさひと議員の議会質問で明らかになった。市長は「コロナ対策最優先宣言」を発

出し、コロナに関連しない会合や会議を原則禁止と決め、市民には外出自粛を呼びかけている最中だった。林議員は「市民がコロナ感染症で苦しんでいる時に、30年先の三宮のことを検討するより、この感染症を抑え込む対策に全力で取り組むことが最優先だ」と厳しく批判した。

市営住宅を7000戸も廃止?! 住宅削減計画は撤回せよ!

朝倉えつ子議員が反対討論

神戸市議会本会議が12月4日にひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の朝倉えつ子議員が反対討論に立ち、エレベーターのない古い市営住宅を廃止や募集停止し、10年間で約7000戸を削減しようとする計画を撤回するよう求めました。

※その他、反対討論の全文は、「日本共産党神戸市会議員団」のホームページをご覧ください。



市民意見募集中

1月8日まで みなさんの声で計画(案)を撤回させましょう!

件名「第3次市営住宅マネジメント計画(案)」と氏名・住所をご記入のうえ、右記のいずれかの方法で提出できます。

「市民意見募集」の提出のしかた ● 令和2年12月2日(水)～令和3年1月8日(金)

①郵送 〒651-0083

神戸市建築住宅局住宅整備課 意見募集あて

②FAX 078-595-6661

神戸市建築住宅局住宅整備課 意見募集あて

③電子メール jigyokeikaku@office.city.kobe.lg.jp

※件名に意見募集と記載

④持参 中央区浜辺通2-1-30 三宮国際ビル3階 住宅整備課

⑤ご意見提出フォーム 右上のQRコードから

ご意見提出フォームはこちら→

※計画(案)本文は区役所かホームページでご覧いただけます。



新型コロナウイルス感染症

外郭団体特別委員会審査から④

市民のいのちと暮らしを支えるため 日本共産党神戸市会議員団が奮闘

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2020年9月10日と30日、12月15日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

12月15日 健康局

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

コロナ陽性患者の 受け入れ限界に!!

——— 味口としゆき議員

新型コロナウイルス感染症の急拡大で、市内の陽性患者の受け入れはひっ迫しています。医療関係者や市民からは不安の声があがっています。味口議員は、新型コロナウイルス感染症の影響で医療体制がひっ迫している状況について、市民病院機構だけが負担するのではなく、健康局が積極的に体制構築すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

理事兼中央市民病院院長：かなりひっ迫した状況であることは間違いない。あ

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団

社会的検査で職員の 不安緩和を

——— 今井まさこ議員

一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団は、神戸リハビリテーション病院と介護老人保健施設の管理運営をおこなっています。今井議員は、コロナ禍で日々緊張を強いられている職員の方々が安心して介護に当たれるよう、定期的なPCR

程度経験のある看護師も必要で、病床を運営するキャパシティは中央市民病院で46床が限界だ。臨時病棟の運営で本館の看護師が手薄になっている。

味口議員：市民病院の負担は限界にきている。市民病院機構だけに負担をかけるような災害センターなどにも積極的に働きかけて、しっかり体制構築をしていただきたい。

公立大学法人 神戸市看護大学

コロナに負けず頑張る 学生へ継続的支援を

——— 味口としゆき議員

公立大学法人神戸市看護大学は、看護人材の育成や学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進などの大学運営をおこなっています。味口議員は、一般の大学と

検査の実施を求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：高齢者と接している職員の方々から不安の声やPCR検査をしてほしいという声はないのか。

総務部長：どこからうつるのか分からないというおそれがあるのは現実。必要に応じて財団の負担でPCR検査をおこなっている。

今井議員：日々感染のリスクや不安と闘いながら働いていらっしゃる職員の方々のために、安心して介護ができるよ

うに定期的なPCR検査を当局に求めるべきだ。

答弁ダイジェスト

事務局長：経済的な部分で困難になり退学や休学につながったという事例は把握していない。困っている学生には個別で相談をしながら奨学金のあっせんなどの対応している。

味口議員：コロナが長期化し、アルバイトをしたくてもお店自体が少なくなっている実態がある。コロナの下、看護師や保健師の活動に光が当たり、拡充がさらに求められている。学生の皆さんが困窮するようなことがないように、継続的な援助・支援をしていただきたい。



うに定期的なPCR検査を当局に求めるべきだ。

2月議会がはじまります ぜひご視聴ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

- 2月18日(木) 議案質疑
- 2月26日(金) 代表質疑
- 3月1日(月) 予算特別委員会局別審査
～10日(水)
- 3月15日(月) 予算特別委員会総括質疑

9月10日 経済観光局

公益財団法人 神戸いきいき勤労財団

「仕事は生活の糧」 実態に合わせた就業先を

—— 味口としゆき議員

公益財団法人神戸いきいき勤労財団は、幅広い年代の市民の生きがいづくりを目指し、シルバー人材センター事業や勤労会館の管理運営をおこなっています。味口議員は、コロナの影響でシルバー人材センターの仕事が減少していることを指摘し、就業者の実態に合わせてきめ細かく就業先を紹介するよう求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：市の担当者は「これ(仕事)は生きがいだ。生活の糧にしている人は

9月30日 企画調整局

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

市民の福祉に 結びつく投資を

—— 味口としゆき議員

公益財団法人神戸医療産業都市推進機構は、神戸医療産業都市の中核的支援機関として、国際医療開発センター等の管理運営などをおこなっています。味口議員は、これまで医療産業都市構想に要した多額の投資効果が市民の実感に結びついていないのではないかと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：医療の分野に神戸市が力を入れていることはわかるが、市民が気がかりなのは国保料やインフルエンザワクチンが他都市よりも高いことや、地域の病院がなくなるのではないかと不安だ。

公立大学法人 神戸市外国語大学

安心して学べるよう 国に働きかけを

—— 今井まさこ議員

公立大学法人神戸市外国語大学は、文化・教育面で地域の社会や産業の発展に貢献するとともに、世界の高等教育・学術研究の向上を目的としています。今井議員は、コロナ禍で生活が厳しい学生のために、授業料の減免などの学習支援を国に働きかけるよう求めました。

いない」と説明したが、シルバーの仕事生活を生活の足しにしている方もいる。

常務理事兼事務局長：多種多様な方がいる。会員のニーズに合わせてながら、できるだけ新たな就労先を紹介できるよう取り組んでいきたい。

味口議員：生活の足しにしている人がいるという認識を持って支援すべきだ。

一般財団法人 神戸みのりの公社

海づり公園は市民の宝 市の責任で修繕管理を!

—— 今井まさこ議員

一般財団法人神戸みのりの公社は、地域の農業や漁業の振興に資する事業を実施し、市民福祉の向上と市域農漁業の発展に寄与することを目的として、六甲山

石野企画調整局長医療産業都市部長：

医療産業都市で生まれる様々な技術がいち早く市民に届くという点を重要視し、成果を市民にも実感いただけるように工夫していきたい。

味口議員：投資よりも市民の福祉の向上に結びつけることが必要だ。

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

震災復興は終わっていない!

魅力ある地域再生のためなら
事業継続を

—— 今井まさこ議員

公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金は、阪神・淡路大震災の被災者救済や自立支援、被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的として設立しましたが、今年度で解散することが決まりました。今井議員は「まちのにぎわいは戻っていない。地域を再生させることが目的ならまだ途中だ」と訴え、復興事業は引

答弁ダイジェスト

今井議員：コロナで仕事が減ったり、なくなったりして生活が厳しい学生が多いと聞いている。外大でのアンケート調査はどのような結果だったのか。

事務局長：「アルバイトが減った・なくなった・怖くて行けない」という声が寄せられているが、経済的な理由での退学者は出ていないので、国や大学の支援策が一定の成果を上げていると考えている。今後も経済的な理由で勉学を断念する学生が出ないように大学としても力を入れていきたい。

牧場や海づり公園、フルーツ・フラワーパークなどの運営をおこなっています。今井議員は、2018年の台風で損傷した須磨の海づり公園の現状について追及しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：災害復旧工事として国から予算が出たと聞いているが、なぜ直さないのか。

安原農政担当局長：民間事業者の参入なども含めて、直す方向で検討している。

今井議員：須磨海づり公園は、ロケーションも素晴らしい市民の財産であり、コロナ禍でも屋外で楽しめる施設だ。安易に民間に参入させるのではなく、市の責任で市民の皆さんがこれまでのように安く利用できて楽しめる施設にすべきだ。



き継ぐべきと強く求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：震災復興が終わったという県や市の姿勢が問題だ。

谷口企画調整局長：基金の残額が僅かだ。役割は一定果たしてきたと考えている。今後は市で直接おこなっていくものも多々あるかと思う。

今井議員：被災者が受けた痛みや苦しみとともに復興事業も引き継いでいくべきだ。

今井議員：引き続き、学生にどのような支援が必要なのかを調査し、授業料半額や減免の拡充も含めて国に対して働きかけをしていただきたい。

その他の質問

公益財団法人 計算科学振興財団

- スパコンの施設利用費について

—— 味口としゆき議員

神戸都市振興サービス株式会社

- レンタルラボの過剰投資について

—— 味口としゆき議員

2021年度神戸市予算案について

日本共産党神戸市会議員団

コロナ禍での住民の苦難に寄り添う神戸市政へ

久元喜造神戸市長は、2021年度予算案を公表しました。2020年度補正予算と一体的に打ち出された新年度予算では、この間の市民の声と運動・議会論戦が反映し、新型コロナウイルス感染症に対する医療検査体制の維持や中小業者への独自支援が打ち出されています。また子ども医療費助成の高校生までの入院無料化や中学校給食の見直しなど、長年の運動が実り、市長選を控え久元市長のかたくなな姿勢を崩しつつあります。

しかし、予算全体では都心三宮再整備や新庁舎建設など不要不急の大型開発に何百億円もの昨年以上の予算をつぎ込んでいます。限られた財源で新型コロナに立ち向かうた

めなどとしながら、保健所衛生監視事務所の統廃合や、住民相談窓口の廃止・縮小・電子化・外注化など、住民福祉の削減をおしすすめようとしています。

菅政権による、コロナ対応の無為無策と逆行のもとで、医療検査体制も、営業も市民の暮らしも大変な苦境にたたされています。こうしたときこそ「住民の福祉の向上」という自治体本来の役割を神戸市ははたすべきです。

日本共産党神戸市会議員団は、コロナ禍の住民の苦難軽減に引き続き全力で奮闘するとともに、予算議会でも住民要求実現へ全力を挙げます。住民の願いに正面から応えない久元市政の転換に力を尽くします。

「困っている事業者」に必要な補償が行き渡るように

神戸市は、昨年の感染拡大「第1波」で家賃補助やチャレンジ支援以降は、長らくコロナ禍に対して「影響は業種でまちまち」「景気は上向いている」（9月副市長発言）などとし、直接支援をおこなってきませんでした。しかし、1月7日に再び緊急事態宣言が発令され、飲食店への時間短縮の要請と移動自粛によって市内の事業者の多くが苦境に立たされており、日本共産党

神戸市会議員団は各区で事業者の声を直接聞き市に要望を続けてきました。

宣言下で、飲食店には「協力金」（県市協調・1日6万円）、それ以外の売り上げが減少した事業者には「一時金」（国・法人60万円、個人30万円）が用意されていますが、「協力金」は対象が限定的で、国の一時金も金額が不十分との意見が出ています。こうした市民の声を背景に、神戸市は

「本当に困っている事業者に規模に応じた支援を行いたい」として、国県の支援に上乘せする神戸市独自の家賃補助（家賃の半額・最大50万円・予算額14億円）の実施に舵を切りました。日本共産党神戸市議団は、「困っている事業者」すべてに支援の手が行き渡るよう、対象や金額の拡充をもとめていきます。

いまこそ、医療機関への減収補填を

神戸市は、市民の要求に押される形で、PCR検査体制の拡充や、減らしてきた保健師の大幅増員によって国の基準を上回る積極的検査を実施してきました。しかし、医療機関や介護施設などで多数のクラスターが発生し、市中感染が広がるなかで、中央市民病院に開設した臨時のコロナ患者用の病棟がひっ迫。1月22日から他の病院の

コロナ患者の受け入れの拡大とともに市民病院の通常医療が制限されました。また19日には、入院調整の待機患者が562名にも達し、21日から自宅療養を容認するなど限界の状況となっています。

神戸市は、患者を受け入れた病院や、クラスターで病棟閉鎖する病院に損失補てんのための支援を行っていますが、増加する

患者に対応する病床と人員を確保するためには、いまこそ、民間及び公的医療機関の経営を支えられる規模の減収補てんをおこない、地域全体の医療体制を強化すべきです。

住民の粘りつよい運動をバックに、北区済生会病院を対象にした1.1億円の支援制度が創設され、灘区の六甲病院の民間譲渡も延期を余儀なくされています。コロナ禍での医療体制の拡充に逆行する国の医療再編計画そのものをストップさせることが必要です。

ぜひご視聴ください

松本のり子議員・大かわら鈴子議員が代表質疑

日時 2月26日(金)10時頃から 場所 市議会本会議場

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください
視聴はこちらから➔



少人数学級をはじめ子育て世代の 願いに正面から応える市政に

国民的な世論の高まりから、国は教員定数を改善し、神戸市でも小学校全学年で35人学級の実施が決まりました。しかし、5年かけての段階的实施であり、中学・高校は対象外など本格的な前進が求められています。神戸市は「教育日本一」を掲げるなら前倒し実施に予算をつけるべきです。

また子どもの医療費の無料化の拡大を選

挙公約に掲げつつも久元市長は、「最低限度の受益者負担を求めることが必要」などとして3年間制度拡充を拒否し続けてきました。しかし市長の姿勢への批判が高まるなか、入院費にかぎり高校卒業まで無料化を拡大（21年10月～・予算額6109万円）しました。

中学校給食についても、保護者の粘りづ

よい署名活動や、子どもたちの改善を求める声の高まりのなかで、21年度から一部で食缶方式が導入されるほか、「温かい給食による全員喫食の中学校給食への移行に向け調査費」（3300万円）が計上されています。

久元市長は、今年秋に市長選挙を控える中、市民の厳しい批判と世論におされ、いくつかの前進が新年度予算案にみられますが、小手先の改善にとどめず、子育て世代の願いに正面から応える市政への転換こそ求められています。

コロナ禍でも国追隨で大型開発を拡大、 職員と福祉施策の削減すすめる市長

コロナ禍であっても、三宮再開発は「立ち止まらない」と公言する久元市長。多くの市民や事業者が苦しみ、成人式など様々な行事やイベントが自粛で休止しているとき、市民の眼前には、三宮の再開発や市役所庁舎の建て替えだけが着々とすすめられる異様な光景がひろがっています。

新年度予算でも「都心・三宮の再整備」は151億円（前年度122億円）、「大阪湾岸道路事業」に108億円（同56億円）、国際コンテナ戦略港湾に110億円（同91億円）など大型開発推進費が軒並み増額されていま

す。

菅自民公明政権が、深刻化する感染拡大への対応や、暮らしと営業を支えることには極めて不十分なまま、政府予算では「ポストコロナ」「国土強靱（きょうじん）化の推進」として不要不急の大型開発の推進に多額の予算を投じようとしています。この姿勢に率先して追隨する神戸市予算案となっています。

また2050年までに公務員半減を掲げる政府の「自治体戦略2050」にそって、神戸市「行財政改革方針2025」を策定。5年で

750人の職員削減と292億円分の住民のための施策の廃止をかけた、新年度予算でも、保健所衛生監視事務所を5か所から3か所へ削減、あんしんすこやかルームの廃止、市立幼稚園の廃園、住宅耐震改修補助の縮小、老人クラブへの助成縮小などが打ち出され、区役所の窓口業務など民間委託の拡大などで40人の職員削減をすすめています。

また特別・企業会計部門でも、市営住宅を10年で7000戸も廃止する計画がうちだされ、水道局では、5か所ある水道センターを1か所に集約するなど、数年で100名の削減。交通局でも、住民の意見を聞かず、一律の基準でバス路線をトップダウンで廃止縮小する計画をうちだしています。

コロナに便乗した福祉切り捨てやめ、国の減収 補填で確保された予算で住民要求実現を

一般会計の予算額は8703億円で、前年度より316億円の増となっています。市税収入総額は、新型コロナウイルス感染症の影響などで149億円の減少ですが、固定資産税等の減免措置に係る減収補填の特別交付金の増（50億円）や、実質的な地方交付税の増（124億円）などで補填措置がとられています。さらに289億円の令和2年度2月補正予算が生まれ、新年度予算と「一体的に切れ目なく」施策を進めるとされており、コロナ禍において市民の切実な要求実現のための財源は、十分とは言えないもの

の確保されています。

子どもの医療費拡充などいくつか実現・前進している施策もありますが、新庁舎建設はじめ不要不急の事業を休止すれば、少人数学級の前倒しや、コロナ危機で困っている住民と事業者の切実な要求を実現させることは可能です。

日本共産党神戸市会議員団は、久元市長に対してこうした予算の組み替えの提案もおこないつつ、議会内外での共同を広げ、市民の願い実現と市政転換に全力をつくします。

コロナ禍なのに 介護も国保も値上げ

神戸市は、2021年度からの介護保険料率案を新年度予算と合わせ発表。基準月額を6260円から6400円への引き上げが提示されています。（昨年12月公表時点では6800円に引き上げる案でしたが、社会保障推進協議会などの要望が反映され一定改善されました）

また、国民健康保険料も国の進める「県内統一保険料」の押し付けのなか、神戸市の独自控除が2018年に廃止されました。市は激変緩和措置として18年度には負担増を15%の範囲に抑えていましたが、21年度は60%まで増加割合を引き上げようとしています。

コロナ禍で市民が大変な時に、支援の手を差し伸べるところか、負担増をおしつけるなど本末転倒です。

21年度2月議会・予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	3	1	月	4	13:40	1	森本 真
水道局	3	1	月	5	14:05	2	味口としゆき
企画調整局	3	2	火	3	12:35	1	山本じゅんじ
こども家庭局	3	2	火	6	14:55	3	西 ただす
港湾局	3	3	水	4	14:05	2	大かわら鈴子
健康局	3	3	水	5	13:40	3	味口としゆき 朝倉 えつ子
都市局	3	4	木	2	10:50	1	山本じゅんじ
福祉局	3	4	木	3	12:35	2	味口としゆき 朝倉 えつ子

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
交通局	3	5	金	1	10:10	1	今井 まさこ
教育委員会	3	5	金	4	13:40	3	林 まさひと
建設局	3	8	月	2	10:50	2	松本 のり子
経済観光局	3	8	月	3	12:35	3	西 ただす
建築住宅局	3	9	火	6	14:55	1	今井 まさこ
危機管理室・消防局	3	9	火	1	10:10	2	松本 のり子
文化スポーツ局	3	10	水	2	10:50	3	林 まさひと
環境局	3	10	水	6	14:55	2	朝倉 えつ子
総括質疑	3	15	月	4	13:30	-	森本 真

新型コロナウイルス感染症対策

いま「困っているすべての事業者」に 必要な支援を!

2月18日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して山本じゅんじ議員が議案質疑にたち、新型コロナウイルス感染症対策や須磨水族園解体撤去工事契約について市長らの見解を求めました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
 - 中小業者への市独自の家賃補助
 - 医療機関への支援強化
2. 須磨海浜水族園・シーパル須磨の解体契約について

神戸市は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の維持・回復のため、家賃負担軽減一時金として14億円計上しています。しかし、この制度の対象となっているのは、国が予定している「飲食店の時短営業等の影響により売上の減少した中小事業者への一時金」を受給する事業者と感染症拡大防止協力を受給する事業者（売上と協力

金の合計額が対前年比50%以上減少していること）となっています。山本議員は、商店や飲食店をはじめとした中小業者を訪問して聞いた声を紹介し、営業自粛や時短要請の影響は、あらゆる業種に及んでおり、支援が十分行き届いていないと指摘し、支援対象を広げ予算を抜本的に拡充するよう求めました。

山本議員が

議案質疑



に当てはまらない例も多い。今回の緊急事態宣言でまた大きなダメージを受け廃業したという声も聞いている。国の一時金の対象事業者は今後変更があり得ると書かれており、狭まりかねない。今の段階で対象を広げ、弾力的に対応する必要があるのではないかと。

今西副市長：今の状況では支援できない業種はほとんどないと感じている。

山本議員：感染拡大防止協力金と売り上げ合計額が前年比50%以上となると条件が厳しいのではないかと。

今西副市長：前々年度までさかのぼって比較でき、困っている事業者をサポートできるような制度になっていると

思っている。

山本議員：売り上げが30%、40%減で対象にならず困っている方も多い。福岡市では国や県の対象とならない事業者へ支援金を出そうという動きがある。神戸市でも50%未満などへ対象を広げて支援していただきたい。

今西副市長：様々な議論を重ねここに行きついている。対象を広げると膨大な事務作業と事務費用で支援までに時間がかかる。

山本議員：できるだけ早くという思いは同じだが、それでも届かないところに支援してほしい思いがある。困っているすべての事業者の皆さんのために予算を増やし、業種を広げて支援すべきだ。

答弁

今西副市長：今回の家賃負担軽減一時金は、特に経営が厳しく困っている事業

者を支援するために受給要件を定めている。

山本議員：支援が必要なのは飲食店だけではなく、要件

神戸市内の中小事業者への直接支援

2月18日時点制度

飲食店等	時短要請の対象 (営業時間を5時から20時までに短縮)	感染症拡大防止協力金 [県市協調] 1月14日～ 6万円/日	売上と協力金の合計額が 対前年比 ▲50以上減少	神戸市独自の支援策!
	不要不急の外出・移動の自粛により直接的な影響を受けた事業者	▲50%以上減少 高れ1か月の3月の前年比売上げ	経済産業省 飲食店の時短営業等の影響により売上の減少した中小事業者への一時金 法人 60万円以内 個人事業者 30万円以内	
その他	緊急事態宣言発令地域の飲食店と直接・間接の取引がある事業者	家賃サポート緊急一時金 1か月分の家賃額の1/2 (最大50万円)		

地域医療を支えるために損失補填を

今回上程された神戸市一般会計補正予算案では、新型コロナウイルス感染拡大防止と医療供給体制の安定的確保として、こうべ病院安心サポートプラン事業と市内医療機関支援をおこなうとしています。これらは感染の疑いのある

方、発熱している方の受け入れを前提としたものです。山本議員は「市民病院が通常医療を制限するなか、診療所などの地域の医療機関は地域医療を懸命に支えている。地域医療を守るため、支援の拡充が必要だ」と求めました。



答弁 **久元市長：**感染の危機を身を感じながら懸命に治療をおこなっていただいている姿を見て、行政として支援をしていかなければならないという決意をした。指定都市市長会からも必要な財政支援を国に求めている。市としても意見交換し、コロナ患者の受け入れがすすむよう支援をおこなっていきたく思っている。

山本議員：兵庫県保険医協会の調査では、地域医療に危

機を与えている実態があらわれていた。回答者の半数が病院経営に不安を感じ、さらに閉院予定している方が3割を超えている。支援が行き届くよう対策をしてほしい。

恩田副市長：関係者の方々とは意見交換し検討したい。

山本議員：民間病院は面として地域医療を支えているが、公立民間を問わずそれぞれが力を合わせているのだから全体を支援することなしにコロナ危機は乗り越えられない。国の支援がなかなかさ

れないなか、市として積極的に支援することが問われているのではないかと。

恩田副市長：まずは国の支援策を活用し、経営悪化を食い止めていただきたい。

山本議員：地域医療機関を守るために、抜本的に予算を見直すべきだ。

恩田副市長：必要な対策は議論して考えていきたい。

山本議員：様々なジレンマやリスクを抱えている診療所も多い。国の支援を待つのではなく、一番近い市としてコロナに限定しない形で十分に支援をしていただきたい。

スマスイは市民の財産

市民同意なしに巨額予算を投じる解体は撤回を

神戸市は、須磨海浜水族園（スマスイ）・国民宿舎須磨荘（シーパル須磨）をおよそ30億円かけて解体撤去しようとしています。シーパル須磨も海浜水族園もどちらも建設

されてから30年程度しか経っていません。山本議員は、巨額な予算を投じて解体するのではなく、大規模な修繕をおこない、活用すべきと質しました。

答弁 **今西副市長：**現存のものは30年以上が経過し老朽化している。施設の維持や修

繕には今後10年間で10数億円の負担が生じるため、抜本的な再整備を選択した。

山本議員：公費で解体する

のが問題だ。コロナ禍で人々の動きや社会全体が大きく変わりつつあり、JR三ノ宮駅ビルの計画も見直しになっている。一方で須磨海浜水族園一帯の再整備計画はコロナ前の計画のまま。何の検討もなく計画をなし崩しにすすめる姿勢に疑問を感じる。

今西副市長：完成予定の令和6年はコロナは落ち着いているという認識のもと、事業者からは予定通りおこなうと聞いている。

山本議員：公有地であり、市民の財産でもある公園を税金で施設を壊して明け渡し、特定の企業グループに占有さ

せ、巨額の収益を得させるのはやりすぎだ。解体するには修繕の倍の費用がかかる。支出額を考えてもバランスを欠いていると思うがいかがか。

今西副市長：民間と一緒に事業をすすめるのであり、市の財産を民間に明け渡すのではない。

山本議員：須磨水族園を残してほしいという声もまだ根強く残っている。市民の同意なしに30億円近い解体費用を老朽化という理由で市民の税金から支出することは納得できない。市民に親しまれてきた須磨水族園を有効活用できるようによく考えて計画し直すべきだ。

ぜひご視聴ください

森本真議員が総括質疑

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

視聴はこちらから→



日時 3月15日(月)13時30分頃から

場所 市議会本会議場

大型開発優先と福祉切り捨てやめ、コロナ禍で苦境にたつ事業者と市民に必要な支援策を

2月26日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の松本のり子議員と大かわら鈴子議員が登壇し代表質疑をおこないました。

- 質疑項目**
1. 事業者と市民への支援策について
 2. 三宮再整備など不要不急の大型事業について
 3. 「事務事業の見直し」について

現在もコロナ対策を担う医療機関や地域医療を守る皆さんは大変な状況に置かれ、市民は先の見えない不安の中で自粛生活を余儀なくされています。神戸市独自の家賃負担軽減緊急一時金と新たに事業所税の減免（19年か20年同期

比売上げ3割以上減の事業者が対象）が提案されましたが、なお支援の届かない事業者が多く残されます。大かわら議員は、対象範囲を広げ、全事業者を救える支援を4月以降も継続して実施するよう求めました。

答弁ダイジェスト **大かわら議員：** 家賃負担軽減緊急一時金は6000事業者を想定しているが、市内で約6万6000の事業者全体から見れば、十分いきわたらない。減収5割という要件で、

受給対象に入らず何の支援も受けられない事業者を救う手立てを考えていただきたい。

今西副市長： 新たに事業所税の減免を決定した。厳しい状況だが何とか事業を継続していただきたい。

市民が明日への希望が持てない中、なぜ三宮再開発なのか

コロナ禍のもとで中小業者は、先が見えず貯蓄も使い果たし、医療従事者は心が折れそうになっています。今、誰もが明日への不安を抱きながら生活している状況です。そんな時に、151億円も予算を

使い三宮再整備をすすめるべきではありません。大かわら議員は、不要不急の大型開発は中止し、コロナ対策に最大限集中する予算にすべきと質しました。

答弁ダイジェスト **今西副市長：** ポストコロナ時代を見据えたまちづくりに重点をおいた予算を編成した。立ち止まることなくできるだけ少ない費用で着実に推進していくことが神戸経済に重要である。

店経営者との意見交換会で、市長は「新しい建物ができても店がなくなってしまうば何のために（三宮再整備を）しているかわからない」と発言された。膨大な予算をつぎ込む三宮再整備や市役所建て替えより、店を守ることを優先すべきではないか。

大かわら議員： 1月の飲食

大かわら議員が代表質疑



大かわら議員： 家賃の一時金が5割（以上の売上げ減少）というのは高いハードルだ。新たな事業所税は3割以上の減収が減免対象であり、せめて同じ3割減のスキームでできれば、より多くの事業者を救うことができるのではないかと。

今西副市長： 新たな項目を設けると審査の手間も期間も必要。特に困っている事業者を優先的に支援するためだ。

大かわら議員： 4月以降も

状況が改善する見通しはなく先が見えない事業者も多い。補正にとどまらず本予算に位置づけて支援を継続すべきだ。

今西副市長： 現時点では期間の延長は考えていない。

大かわら議員： これまで神戸経済を支えてきた中小業者が今、生きるか死ぬかの状況に置かれている。事業継続できるように、思い切った支援の拡充をするべきだ。

今西副市長： コロナ対策は限りある財源の中で最優先に取り組んでいる。

大かわら議員： 限りある財

源でコロナ対策最優先というなら、本当に困っている事業者や市民のために予算を見直すべきだ。

コロナに便乗した福祉後退と職員削減の一体推進やめよ

神戸市は、コロナ対策に財源を集中するなどとして、高齢者を見守りサポートをするあんしんすこやかルームを廃止。さらに、市民からの様々な相談の第一線にたつべき区役

所の窓口業務を民間委託する計画です。大かわら議員は、コロナ禍で助けを求める市民を切り捨てるような、福祉サービスの削減と窓口職員削減はやめるべきと追及しました。

答弁ダイジェスト **今西副市長：** 事務事業の見直しは、今後需要が高まってくる相談業務を充実させるなど、市民サービスを維持向上させ、限りある財源

を確保するために必要だ。
大かわら議員： あんしんすこやかルームの90代男性の利用者からは「(センタースタッフの) 微々たる給料も市(2面につづく)

長は出してくれないのか」と嘆かれ、センターでも「人手

不足でこれまでのような見守りは難しい」という声があが

っている。数百億円の大規模開発は中止しないのに、その1

%足らずの予算で継続できる事業を廃止するのか。

感染拡大期に備え病床の拡大と医療機関への損失補填を早急に

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
(1) 医療機関への支援について
(2) 収支悪化で苦しむ医療機関への損失補填について
2. コロナ禍での大学生の支援について
3. 小・中・高校での少人数学級の実現について

新型コロナウイルスに感染しながら入院できず自宅や介護施設で留め置かれている入院調整中の患者のうち、症状が急変し救急車で病院に搬送された人は、1年間で645人となっています。政府の感染症対策の基本的対処方針には、コロナウイルス感染症の専用病院や病棟を設定し段階的に病床の確保に務めること

となっています。また現在、医療機関の支援金の大半はコロナ患者受け入れ病院です。コロナを受け入れてない病院や開業医も地域住民を面的に支えています。支援金はほとんどありません。松本議員は、地域医療提供体制を取り戻すためにも第4波に備え、病床確保と減収補填をして財政的に補償すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

恩田副市長：補助金が十分でないという声や、さら

なる支援を求める声が強いことは承知している。国に財政支援を求める。

松本議員が代表質疑



松本議員：医師も看護師もいない介護施設で陽性者が待機させられていた。第4波に備えて病院に入れるようにすべきではないか。

久元市長：関係者の話を聞いて何らかの改善ができないか検証し、どのような方策があるのか検討したい。

松本議員：小児科・耳鼻科・歯科も大幅な減収になっており、地域医療の崩壊をさせ

ないために独自に補助金や給付金を出している自治体もある。神戸市もすべきだ。

恩田副市長：今後ワクチン接種がすすめば地域医療にも良い影響を与える。

松本議員：ワクチン接種がすすんでも、引き続き感染対策を講じながら市民の健康を守っていく必要がある。いまこそ減収補填をすべきだ。

大学生が希望をもって学び続けられるための支援・給付制度を

大学生の半数は奨学金とアルバイトで学費と生活の工面をしています。コロナ禍でバイト先をすべて失い学費を払えず、休学・除籍に追い込まれている学生もいます。国は学生への支援制度を作っていますが、非課税世帯が対象など要件が厳しく、制度の活

用が困難な学生がほとんどです。神戸市の独自支援策は、ふるさと納税で入ったお金を各大学に配分しているにとどまっております。また神戸市大学奨学金も過去の篤志家の寄付だけを財源としており、年間の給付採用人数はわずか4名です。松本議員は、困ってい

る学生が希望をもって学べるように、市の財政投入で、採

用枠と支援制度の拡充を求めました。

答弁ダイジェスト

恩田副市長：必要な取り組みを検討していきたい。

松本議員：ふるさと納税数千万円の寄付額も全額、大学・学生にいきわたらず、1割が事務費として神戸市に天引きされている。なぜ事務費を市が負担して、全額渡せないのか。

恩田副市長：ふるさと納税

の全額を渡していないのは事実だ。学生支援策としては、融資型の奨学金もあるので、今後どのような形が望ましいのか検討する。

松本議員：奨学金制度は高校からの推薦が必要で、今の大学生には当たらない。その点も含め、今困っている学生に緊急の支援金を求める。

少人数学級

名ばかり「日本一」ではなく、早期実現を

今、学校現場では昨年の全国一斉休校とその後の様々な制限の中で子ども達や教員、保護者達は学校現場の感染症対策と豊かな学校生活を求め頑張っています。また、全国で少人数学級を求める国民世論と運動で全国で2027年までに小学校6年生までの35人学級が実現しました。これを受

け福岡市や明石市などでは前倒しで来年度から小学校全学年と中学1年生を35人学級にするとしています。神戸市は「教育日本一」を掲げながら前倒しを実施していません。松本議員は、神戸市も前倒しで小学校から直ちに始め、さらに中学校、高校と広げべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：国の学級編成基準引き下げの方針は、

私共も非常に喜ばしいことだ。義務教育の職員の人員費負担は国の責任のもとでおこなうもの。市独自でおこなうことは極めて困難。市としては優秀な人材確保など、円滑に制度移行できるようにつとめたい。

松本議員：今、子どもたちは密集・密接の中で健気に学校生活を送っている。2027年までこのままこの矛盾に目をつぶり放置するのか。

長田教育長：放置するわけではない。人材と財政の確保、加配教員の指導も課題だ。学校事情に配慮しながら教育環境を整えることに気を配っていきたい。

松本議員：5年6年を35人学級にする場合、何クラスで予算いくら必要なのか。

長田教育長：令和7年度の見込みでおよそ100程度の教員の増員。予算は約10億円が必要。

松本議員：2021年では88名8.8億円です。市長が決断すれば今すぐにでもできるはずだ。

予算特別委員会審査から

神戸市はこれまでも大幅な職員削減と事務事業の見直しで福祉切り捨て等をおこなってきましたが、今回の行財政改革方針2025でもまた職員750人の削減と事務事業の見直しを掲げています。震災以降、高齢者の見守り支援等をおこなってきた「あんしんすこやかルーム」の廃止、水道局の5センターを1ヶ所にして職員100人の削減、区役所窓口の民間委託、東部・西部の療育センターのバス運転士の民営化等々、より一層市民サービスを後退させようとしています。森本議員は「今コロナ禍で、高齢者はとじこもりやコロナ鬱など、深刻な状況だ。こんな時になぜ“あんしんすこやかルーム”を廃止するのか」と質しました。

- 質疑項目
1. コロナ禍の財源確保について
 2. 神戸市行財政改革方針2025について
 3. 確定申告の会場について
 4. 新長田駅南再開発事業会計について

答弁ダイジェスト

森本議員：“あんしんすこやかルーム”はもともと震災後、高齢者の孤独死が続発したことで震災復興基金を活用して生活援助員や高齢世帯生活支援員などが見守り支援をおこなってきた。基金がなくなっても区市協調で高齢者の多い市営住宅で継続してきたものだ。国土交通省も市営住宅の使い方で大きく評価している。東日本大震災でも評価され、おこなわれている。逆にもっと施策を充実すべきだ。

小原局長：震災復興基金を活用してスタートしたもので、今後は他の地域と同様に、みまもり活動団体、あんしんすこ

3月1日 コロナ禍のなか 福祉の切り捨てやめよ 行財政局審査で森本議員



質問する森本真議員

やかセンターに業務を引き継いでいく。
森本議員：コロナ禍の今だからこそ、この事業は大切なんだと認識を。専門家やあんしんすこやかセンターから派遣される職員が地域の皆さんと一緒に高年齢者を見守る良い制度だ。公助を自助共助にするのはやめるべきだ。

3月3日 神戸市独自の支援で、 地域医療をすくえ 健康局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

神戸市は効率化、事務事業の見直しとして食品の安全管理など公衆衛生業務をつかさどる衛生監視事務所を5か所から2か所に再編しようとしています。保健所を減らしてきた反省がまったくなく、恥ずべき計画です。

ワクチン接種も始まりましたが、今こ

済生会兵庫県病院は北区で発生する救急搬送13%を受け入れる北神地域になくはない地域医療のかなめの病院です。「済生会、単独での急性期医療維持継続は困難」と新聞報道され、利用者や地域住民はますます不安になっています。

久元市長は本会議で「この地域（北神地域）の急性期医療を確保していくた

- 質疑項目
1. PCR検査の拡充について
 2. 医療機関への減収補填について
 3. 保健所衛生監視事務所の再編について
 4. 地域の医療を守る六甲病院の維持について

そ感染症対策の基本的取り組みを同時並行におこない、PCR検査を拡大すべきです。そして、ワクチン接種なども担う地域の医療機関の経営は疲弊しており、速やかな減収補填がのぞまれます。

全国保険医団体連合会の調査によれば、独自に全ての医療機関や医療従事者に対して給付・補助している市町村は154自治体にのぼり、政令指定都市でも福岡市や北九州市は病床数に応じて、最高1病院あたり600万円を給付しています。味口議員は「ご近所の開業医に話を

め、再編統合を視野に入れた対応が必要。三田市と協議し、双方が納得できる場所を、選定を含め見いだしていきたい」などと市民の声に正面から答えませんでした。朝倉議員は「済生会は今のまま存続させてほしい」という市民の要望署名が2万筆を超えて出され、その願いに応えることが医療を守ること、この

聞くと、医療機関は減収が回復しない中で、第3波に襲われているのが現状で大変苦しんでおられる。国の責任は当然だが、市としても待たなしで給付を決断すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

花田局長：受診控えの話は他の業種との比較もあり、医療提供体制単独の問題でないで国のレベルで検討すべき事だ。

味口議員：コロナを受け入れていなくても、受け入れていても、支え合いながら地域の医療は守られている。その病院を支えることは自治体として当然のことだ、神戸市としての支援を強く要望する。

3月3日 済生会病院は 今のまま存続を！ 健康局審査で朝倉議員



間の経緯も含め、きちんと利用者や住民に説明すべきと質しました。

(2面につづく)

答弁ダイジェスト

熊谷副局長：新たに設置する検討会は

3月1日

いまこそ、市民に寄り添う 事業運営を！

水道局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

水道法は「公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与すること」とその事業の目的を掲げています。ところが、今回の水道局の予算は、福祉的な対応が求められる給水停止の業務等を民間委託、相談業

神戸市は2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すとしています。この目標を達成するには大胆な取り組みが必要ですが、神戸市の既存の計画はパリ協定前に策定されたものであり、新たな課題に対応した明確なビジョンが示されていません。山本議員は「地球温暖化防止の問題は市民や事業者も一緒に一丸となって取り組むべき課題だ。総合戦略をつくり、明確なビジョンをもって地球温暖化防止に取り組むべき」と質しました。

3月2日

療育運転士
民間委託

現場見ない 事務事業見直しやめよ こども家庭局審査で西議員



質問する西ただす議員

神戸市は、来年4月より市内3か所の療育センターの運転士を市職員から完全に外部委託しようとしています。審査当日に3件の陳述がおこなわれ、添乗員をつとめる方は「細やかな配慮や対応は、

HPで知らせている。原則議事録も公開する。

朝倉議員：神戸市としての考え方も含め、説明すべき。コロナで医療体制の脆弱性があきらかになった今、ベッド数を

1. 停水業務等の民間委託について
2. 職員削減と災害対応について
3. 東部・垂水センターの廃止について

質疑項目

務に対応するセンターを廃止するなど、市民の直面する困難に寄り添わず、経営改善だけを前面にした予算編成となっており、公衆衛生や生活環境の改善は担保されていません。味口議員は「震災当時の職員数から半分になった今のマンパワーで災害の備えができるのか。震災時にはセンター機能をいかに担保するかに苦心していたのに、縮小させることは、想定外のことがおこる災害時の市民対応を考えると譲ってはいけない部分を譲っている」と厳しく質しました。

答弁ダイジェスト

山本局長：対策はすすんでいる。事務

1. 神戸市の水素戦略の問題点について
2. 神戸市の地球温暖化防止政策について
3. スマートシティ構想について
4. 公共交通政策のあり方について

答弁ダイジェスト

山本議員：神戸市地球温暖化防止実行計画は2015年9月に改定された。パリ協定は2015年12月に成立したもののなので反映されていない。2050年に実質ゼロにするにはこれから10年間の取り組みが重要だ。パリ協定を反映した計画に改め、対策を大胆に取り組む必要がある。すぐに計画を見直して環境局と一緒に全市に働きかけ、取り組むべきだ。

岡山担当部長：まさに再生エネルギー

1. 保育所の待機児童対策について
2. 療育センター運転手の民間委託について
3. 子ども医療費の無料化について

質疑項目

日々の親子の様子を見ている運転士だからこそできる。療育に携わる職員との連携は欠かせない。子どもの発達や障がいへの軽減を願う保護者の思いをくみとってほしい」と強く訴え、療育センター運転士の民間委託撤回を求めました。西議員は、一部が委託された後、乱暴な運転で怖くなり、児童がバスに乗れなくなった事案を挙げ、療育の現場にはそぐわない運転士の民間委託は中止すべきと質しました。

減らすなど、ありえない。今の場所でのままの済生会病院でとの多くの北神地域の願いを真剣にうけとめて、支援をつくすべきだ。

の仕方も変わってきている。震災当時、私はガラケーさえ持ってなかったが、今は1人1人がスマートフォンを持っている。局長級の危機管理対応はそういったものでおこない、正確な情報のやりとりができるようになってきている。そういったこともふまえて集約化を判断した。

味口議員：ITは発展しても、スマートフォンで水は届かない。住民の苦悩を受けつける基本をないがしろにしてはいけない。市民に寄り添う立場が欠落している。

3月2日

地球温暖化防止 目標に向けた 明確な計画を 企画調整局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

一、省エネルギーに取り組んでいくのは非常に大事だ。まずは国の基本計画が令和3年に見直しされるので、それを踏まえてやっていく。

山本議員：国の対応を待たずに、企画調整局が主体となって取り組んでいただきたい。

答弁ダイジェスト

高田副局長：そのような事案があれば厳正に対処する。すでに民間委託しているセンターは問題なく運行できている。

西議員：確認もせずに、なぜ立ち止まらないのか。学園内の療育の場面でも運転士がかかわることもあり、現場からは「(民間委託は) やめてほしい」という声を聞いている。

高田副局長：運転以外の業務の仕分けと役割分担をおこなう。

西議員：学園の中の状況を切り離し、仕分けするという考え方は、児童にマイナスの効果を生み出す。絶対に許せないことだ。

予算特別委員会審査から②

新型コロナウイルス感染症の拡大は、神戸を取り巻く状況を一変させました。観光や生活様式も含め「コロナ前には戻れない」というのが共通の認識になっています。神戸市は「港都神戸グランドデザイン」や神戸港将来構造に掲げられているウォーターフロント地区の再整備を48億円もかけてすすめ、さらに国際コンテナ戦略港湾や神戸空港連絡橋4車線化にも多額の予算が計上されています。大かわら議員は「この計画はコロナ前のインバウンド頼みのもの。状況が変化した今、他都市と同じような開発ではなく、情緒豊かな神戸らしい街並みを生かす工夫が必要だ」と指摘し、コロナ禍で今必要ない投資はやめるべきと質しました。

質疑項目

1. 国際コンテナ戦略港湾について
2. ウォーターフロント再開発について
3. 神戸空港連絡橋4車線化について
4. 兵庫運河の活性化について

答弁ダイジェスト

辻局長：ウォーターフロントは三宮とともに再整備することが神戸経済に寄与していくと考えている。

大かわら議員：コロナの収束が見えない中、民間共同の株式会社までつくり、前のめりにすすめるべきではない。

辻局長：民間の投資を誘発し、民間事業者に整備していただくことを前提にしている。

大かわら議員：市が今ある神戸らしい美しい景観や街並みなどを担保していくことが必要だ。他都市を見ても民間の提案で高級ホテルや複合商業施設など、ほぼ同じ内容の再開発がされている。コロ

3月3日

コロナ前と何ら変わらない
インバウンド頼みの
再開発やめよ
港湾局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

ナ禍で多額の予算を投資し、どこにでもあのようなまちづくりを最優先ですめるべきではない。

3月4日

駅前だけでなく、
ニュータウン全体に対策を
都市局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

ニュータウン地域では、高齢化や空き家の増加、住宅の老朽化、交通問題等々、多くの課題を抱えています。神戸

1. 名谷エリアのニュータウン対策について
2. ニュータウンの将来像について
3. 三宮再整備の見直しについて
4. 新長田駅南再開発事業会計について

質疑項目

市は名谷活性化プランをつくり、名谷駅周辺にマンション誘致などをすすめるリノベーション計画をすすめるようとしています。しかしその対策は、駅周辺だけで、駅から離れた地域にはほとんど有効な対策がとられていません。山本議員は「駅周辺の整備だけでは住民構成にアンバランスが生じる。駅から離れた地域も含めた名谷エリアの将来ビジョンと具体的な対策が必要だ」と質しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：名谷エリアにある8校のうち、3校はほぼ単学級だ。このままでは存続すら厳しくなる。政策的な対応が必要だ。民間では対応できない。

小島新都市事業部長：減少傾向なのは把握している。マンションを整備した地域は上昇している。名谷活性化プランを実現することで若者に選ばれる街にする。

山本議員：名谷駅周辺のマンションは西落合小学校区だ。そこは増えるが、一方で隣接する竜が台小学校や神の谷小学校には児童が増えない。駅から離れた地域への対策も重要だ。地域の人から多くの課題を聞いている。神戸市が開発して計画的につくってきたまちだ。市の対策は重要だ。

ぜひご視聴ください

西ただす議員が一般質問

視聴はこちらから →
時間が前後する可能性
がありますので、余裕
をもってご覧下さい。



日時 3月29日(月)13時30分頃から 場所 市議会本会議場

3月4日

コロナ禍で大変ないま、福祉の切り捨てはゆるされない！ 福祉局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

1. 老人クラブへの援助金の充実に
ついて
 2. あんしんすこやかルームの存続
について
 3. 介護保険料値上げについて
 4. 国保料滞納処分業務について
 5. 生活保護扶養照会について
- 味口としゆき議員

質
疑
項
目

神戸市は事務事業の見直しで、あんしんすこやかルームの廃止や老人クラブへの補助総額を減らし、国保の収滞納業務を行財政局税務部に集約します。福祉局は「滞納処分だけを通し、納付相談はこれまで通り区役所で行う予定」といいますが、生活が困窮し国保が高すぎて滞納している世帯には丁寧によりそう対応が必要です。朝倉議員は「今まで通りすべて福祉局でやるべき。相談業務はひとりひとり対応が違いストレスも多く片手間

に出来ない仕事だとの職員の声もある。行財政局で丁寧な対応ができるのか」と質しました。

答弁ダイジェスト

上田副局長：収税課集約することで、一切考慮がなくなることはない。

朝倉議員：滞納している世帯にはこれまでどおり福祉局が丁寧な対応してもらえるのか。

上田副局長：かわりない。

朝倉議員：窓口に行きづらい方もいる。アウトリーチも含めてしっかり対応が必要だ。

3月5日

子どもたちの声に応え 温かい給食の早期実施を 教育委員会審査で林議員



質問する林まさひと議員

1. 少人数学級について
2. 中学校給食について
3. 学校図書館活用と学校司書につ
いて
4. 学校施設管理補助スタッフにつ
いて
5. ギガスクール構想について

質
疑
項
目

本として調査し、生徒の満足度の高いすべてのおかずを温かく提供できる方式を前提とした検討をすすめる。

林議員：民間活力という言葉が最初に出てくるのが問題だ。市民団体の調査では22校で親子方式が可能とされている。民間ではなく学校調理方式を基本として調査すべきだ。

長谷川事務局長：1つの方式にこだわらず学校施設の状況や地域の特性を踏ま

え、複数の方式を組み合わせながらスピード感をもってすすめたい。

林議員：前向きに実施を考えているのなら、できるところから早期に実現していただきたい。

した。また、バス路線を構築する際は、データは参考程度にし、利用者や地元住民の声を直接聞くよう要望しました。

答弁ダイジェスト

今井議員：減便は臨時的なもので元にもどすことは考えているのか。

大岩根自動車部長：コロナ以前の状況でたくさんバスに乗っていただけなら適宜増便考えていく。

今井議員：今日JRに乗ってここに来たが乗客は元に戻ってきて密な状態だった。コロナが収まったら乗客は必然的に戻ってくる。「バスは安心です」と発信されるならいいが、「便数を減らす」というマイナスの宣伝をしたら乗客は不安になり安心して戻ってこれない。ぜひ、乗客の立場に立って考えてもらいたい。

質
疑
項
目

1. 市バス5路線の便数削減撤回に
ついて
2. 「データに基づく持続可能な路線
バス網の構築に向けた有識者会
議」について
3. 「神戸市営交通経営計画2025」
について
4. 市バス運転士の人件費削減につ
いて
5. 交通振興バス運転士の労働条件
の改善について

バス路線を減便することを提起しています。乗客が密にならない昼間に1時間あたり1便程度減便とのことですが、今後の見通しがまだつかない中での減便はあまりにも早急です。今井議員は「感染拡大を防ぐためにも反対に便数を増やすべきだ。今後は乗客が戻ることも考えられる。便数削減は撤回すべき」と追及しま

3月5日

コロナ禍でのバス路線の減便は撤回を 交通局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

神戸市は、コロナ禍でのバス乗客減を理由に、2、7、16、64、92系統の市バ